

〔報 告〕

幼老共生施設における継続的世代間交流プログラム介入における効果

Effect of continuous intergenerational program intervention in a symbiotic facility for the elderly

六角 僚子¹⁾ 種市 ひろみ²⁾

【要 旨】

本研究では、研修を受けた職員による世代間交流実践が高齢者と職員に与える影響を検証した。対象はA市の幼老共生施設を利用する高齢者と職員（保育園職員を含む）で、2015年6月～2017年11月の期間に両者で異なる質問紙調査を実施した。結果は量的に分析し、尺度の数値データはWilcoxon 順位和検定、カテゴリーデータはフィッシャーの正確確率検定を行った。対照高齢者群では気分評価の関心項目が有意に低下し、介入高齢者群では同項目で上昇した（有意差なし）。対照職員群では技能活用項目、仕事の適性項目、尊重報酬項目が有意に低下し、介入職員群では職場環境が有意に向上した。これらの結果から職員が世代間交流プログラム研修と継続的な支援を受けることは、高齢者と職員双方にプラスの影響を与えると考えられ、今後、プログラム浸透を図ることで、職員の負担感軽減と高齢者の生活の質向上への一助になると考える。

【キーワード】 世代間交流 高齢者 介護・保育職員 研修

I. はじめに

厚生労働省は、「小規模で家庭的な雰囲気の中、高齢者、障害者や子どもなどに対して、1人ひとりの生活リズムに合わせて柔軟なサービスを行う取組」である宅幼老所（地域共生型サービス）について、「誰もが地域でともに暮らす（共生）を重視」するとの理念のもと、2013年にこの取組を推進していく方針を示した¹⁾。北村は、1997年と2000年の社会福祉施設数を比較し、保育所総数は減少したが、老人福祉施設を併設する保育所は増加したと報告しており²⁾、国が示した方針からも、今後、宅幼老所を含む幼老共生施設は増加していくと考えられる。

わが国の高齢化率は27.7%³⁾となっており、今後とも上昇が続くと予測される超高齢社会の中で、高齢者が豊かな生活の質を維持しながら過ごせる社会環境の整備が求められている。厚生労働省は、高齢者に対する幼老共生施設の効用として、「子どもと触れ合うことで、自分の役割を見つけ、意欲が高まることによる

日常生活の改善や会話の促進」という点を挙げている。また、北村は、「施設を通じて培われた関係が利用者から家族や地域住民へ、施設内から施設外へと広がっているケースや、子どもが成長して施設を離れた後も続いているケースなどがみられた」としており、「幼老複合施設を通じた異世代交流がうまく機能すれば、施設利用者へのケアや教育という面での質的向上という直接効果とともに、「人」「場所」というヨコ軸と「時間」というタテ軸への広がりを通じて地域社会への間接効果をもたらす」可能性についても言及している²⁾。さらに、実際に「従来は年齢によって一律に分けられてきた子どもと高齢者という存在を統合し、両世代の相互作用を重視した取り組みが実践されている」幼老共生施設の事例を紹介し、施設側が内容や形態を企画して機会を設定する「計画交流」の役割の重要性を述べている²⁾。しかし、その一方で、交流促進に向けて熱心に取り組む施設ほど職員の負担が重くなるというジレンマを課題として挙げている。社会福祉施設等調

受付日：2020年7月15日 受理日：2020年12月9日

1) Ryoko ROKKAKU：三重県立看護大学

2) Hiromi TANEICHI：東都大学

査によると、在所者の処遇向上のために最も充実させたいことは「職員の資質・専門性」との回答が最も多く（24.8%）、福祉現場での職員教育へのニーズが高いこともわかる⁴⁾。これらのことから、幼老共生施設の職員が世代間交流プログラムに関する教育を受ける機会を持たず、知識や経験が不十分なまま実施せざるを得ないことが、職員の負担感を増大させている可能性が考えられる。

そこで、幼老共生施設の職員へ教育的な配慮を含む標準化した継続的世代間交流プログラム研修の実施と継続介入による支援を行うことが、施設を利用している高齢者の生活の質の向上と職員の負担感の軽減を図るために有効なのではないかと考えた。先行研究として、「都市部多世代交流型デイプログラムにおける世代間交流を促進する支援過程」として世代間交流の形成過程を質的に明らかにした報告⁵⁾や、都市部における世代間交流プログラム実践評価指標の開発を行った報告⁶⁾はあるが、世代間交流プログラムを実施していない施設への教育的介入支援を行った研究は見当たらない。

本研究は、著者が実施する標準化した継続的世代間交流プログラム研修を受講し、継続介入支援を受けた幼老共生施設の職員による世代間交流実践が、高齢者と職員自身に与える影響を検証する目的で実施した。

II. 方法

1. 研究対象の概要

介入群と対照群とも入居している高齢者と家族、保育園の職員、保育園の子どもたち、保護者、施設の職員が対象となった。2か所の幼老共生施設の職員それぞれ15名と入所高齢者100名のうちそれぞれ20名、保育園児90名であった。入居高齢者は各棟に同様の利用条件が付されている。フィールドの場は北関東の県庁所在地に立地しており、特別養護老人ホーム2か所と子どもの複合施設を持つ事業所である。高齢者100名の入所施設でユニットケアを採用している。同敷地内の別棟に保育園（園児90名）が設立されている。介入前は月2～3回程度の世代間交流にとどまっている。

2. 研究期間

2015年6月～2017年11月

3. 調査方法

1) 介入

幼老共生施設の職員（保育園職員を含む）へ標準化した継続的世代間交流プログラム研修と継続介入支援を行った。標準化した継続的世代間交流プログラム研修とは、世代間交流プログラムやその参加者である高齢者と子どもの特徴・関わり方の具体的な技術や注意点について実践例も紹介しながら伝える内容を含む30分間の講義・DVD視聴等を対象となる職員（保育園職員を含む）全員へ4回行うものである。介入後は2か月ごとに定期的に施設で検討会を実施した。スタッフの実践内容やモチベーション向上について討議を行った。また全体会議を実施しながら、相互のサポート体制を調整した。

2) 介入の対象者別効果判定方法

<高齢者>

介入前（2015年7～8月）、介入終了時（2017年10～11月）の2時点で、次のア）～ウ）の3種類の質問紙を用いて、研究者らと職員で共同しながら評価をした。以下の職員らの効果判定は3時点の比較としているが、高齢者については、職員の介入開始直後は関連性がないため、2時点とした。

ア）からウ）の評価スケールは研究協力者である認知症専門医のアドバイスを受けて、生活の質評価で妥当なものを選択した。

ア）高齢者の認知症のための障害評価票（Disability Assessment for Dementia、以下DAD）^{注a)}

認知症症状の特性を考慮したADLに関する、40項目（基本的ADL：23項目、手段的ADL：17項目）の障害評価尺度である。結果は0-100%で示される。

イ）認知症高齢者に対する感情の評価・主観的QOLの評価（Philadelphia Geriatric Center Affect Rating Scale、以下ARS）^{注b)}

3項目の肯定的感情（楽しみ、関心、満足）と、3項目の否定的感情（怒り、不安・恐れ、抑うつ・悲哀）により感情やQOLを評価する、6項目5件法の尺度である。

<職員（保育園職員を含む）>

介入前（2015年7～8月）、介入開始直後（2017年10～11月）、介入終了時（2017年10～11月）の3時点で、次のア）・イ）の2種類の質問紙を用いて行った。

高齢者は2時点であるが、職員らに対しては厳正な比較を行うため、3時点とした。

ア) 世代間交流実践に関する意識調査

イ) 新職業性ストレス簡易調査票 (New Brief Job Stress Questionnaire、以下BJSQ)^{注c}

労働者や職場のストレス要因やストレス反応、職場の心理社会的要因、仕事の資源および労働者の仕事への関わりを測定することができる、42尺度80項目4件法の調査票である。

なお、全体の流れはフロー図で示した(図1)。

4. 分析方法

高齢者は2時点、職員は3時点で得られた回答を得点化し、統計的に分析を行った。尺度などの数値データは、Wilcoxon 順位と検定(ノンパラメトリック法)で分析した。カテゴリーデータは、フィッシャーの正確確率検定で分析した。

Ⅲ. 倫理的配慮

対象施設の施設長に研究目的と方法、倫理的配慮に関する事項を文書および口頭で説明を行い、研究実施の承諾を書面で受領した。そして各対象者および家族・保護者に研究目的と方法、倫理的配慮に関する事項を文書および口頭で説明を行い、文書で同意を得た。研究期間中に研究者が所属していたA大学倫理委員会で研究の承認を得て、研究を実施した(27005)。

Ⅳ. 結果

高齢者は、介入前と介入終了時の2時点で質問紙調査への協力が得られた者を対象とし、介入高齢者群20名、対照高齢者群20名で介入開始となったが、介入終了後では対照高齢者群の方の10名の高齢者が転棟や転院などで10名と減った。介入前のそれぞれの平均年齢は、介入群87.56歳、対照群86.47歳であり、双方とも要介護度は3~4に集中しており、認知症はアルツハイマー病が多く、次いで血管性認知症が占め

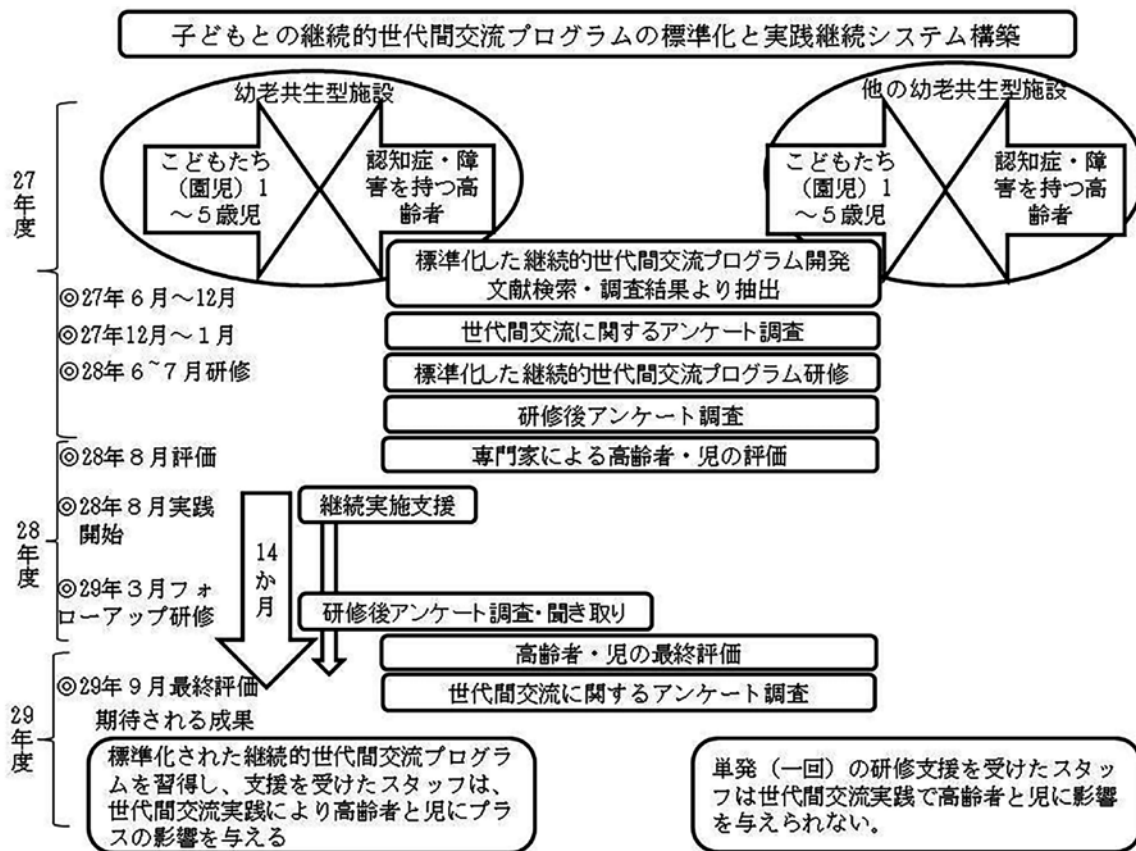


図1 全体フロー図

ていた。また認知症のレベルはFAST (Functional Assessment Staging) で平均的に中等度からやや高度の段階であった。介入終了後については、要介護度・認知症のレベルで大きな変化は認められなかった。

職員は、介入職員群19名(保育園職員3名含む)、対照職員群16名であった。

それぞれの平均年齢は、介入群31.8歳、対照群30.4歳であり、専門職経験の平均月数は、前者90.9か月、後者47.5か月であった。

以下に、高齢者・職員それぞれの介入群・対照群を比較し、差が認められた項目について記述する。

1. 高齢者間の比較(介入前と介入終了後の2時点)

対照群ではARSの「関心」項目(①眼で物を追う、②人や物をじっと見たり追う、③表情や動作での反応がある、④アイコンタクトがある、⑤音楽に身体の動きや言葉での反応がある、⑥人や物に身体を向けたり動かす)が低下し、介入前後で有意差が認められた($P<0.01$) (図2)。一方、介入群では有意差は認められないものの、同項目でわずかに上昇していた。

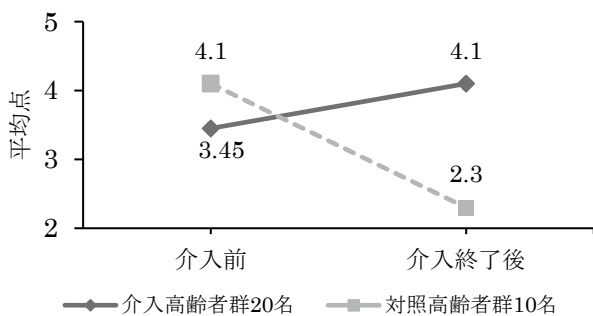


図2 ARS: 関心 (**: $p<0.01$)

2. 職員間の比較(介入前、介入開始直後、介入終了後の3時点)

対照群では、BJSQの「技能の活用度」項目(自分の技能や知識を仕事で使う)が有意差に低下している($P<0.01$) (図3)。介入群では、介入前と介入開始直後を比較すると対照群と同様に低下が見られたが、介入終了時には介入前の数値まで回復していた。一方、職場環境を問う「職場のハラスメント」項目(職場で自分がいじめにあっていない(セクハラ、パワハラを含む))については、対照群で有意に低下し($P<0.05$)、

介入群において介入直後から介入終了時に向上が認められた(図4)。「仕事の適性」項目(仕事の内容は自分に合っている)と「尊重報酬」項目(上司や同僚から、仕事上の努力や達成度にふさわしい尊敬や処遇を受けていること)については、2項目とも対照群が有意に低下していた($P<0.05$) (図5、6)。

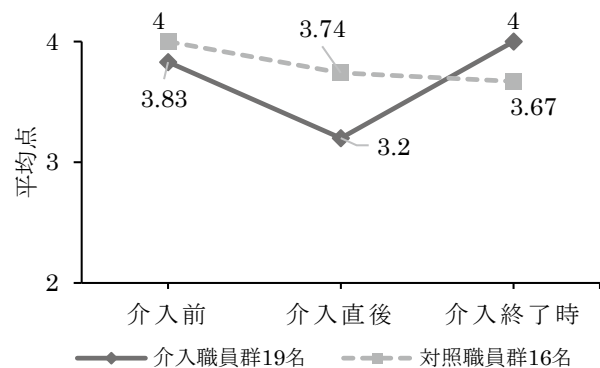


図3 BJSQ: 技能の活用度 (**: $p<0.01$)

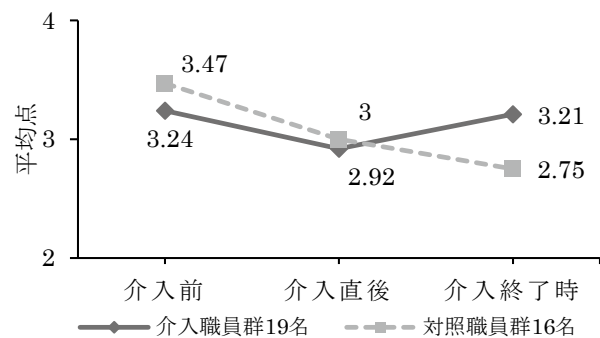


図4 BJSQ: 職場のハラスメント (*: $p<0.05$)

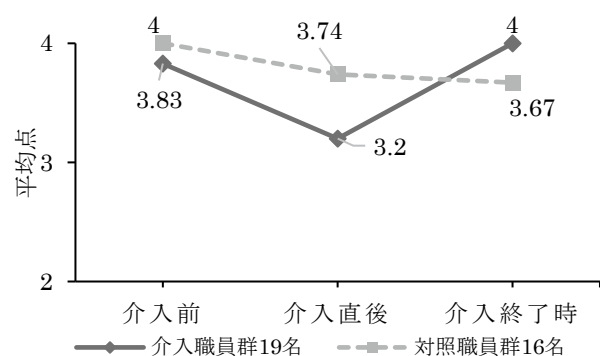


図5 BJSQ: 仕事の適性 (*: $p<0.05$)

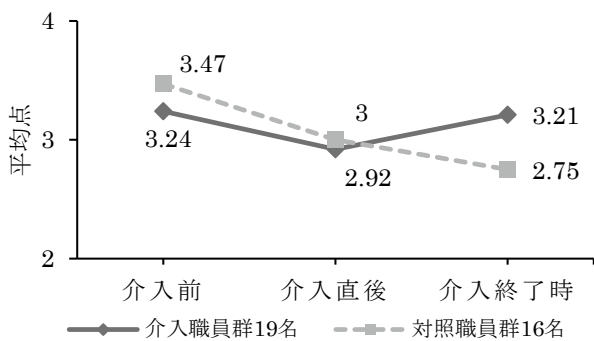


図6 BJSQ：尊重報酬 (*:p<0.05)

V. 考察

分析の結果、介入群の高齢者・職員側にプラスの影響があるという結果を得ることができた。

まず、世代間交流を継続的に受けていない対照高齢者群のARSにおいて、興味関心項目値が有意に低下したが、これは加齢現象に伴う低下が大きく関与しており、それに加えて断定的ではないが、世代間交流といったような刺激が少ない生活の継続も一因であることも考えられる。継続的世代間交流を受けた介入高齢者群では、有意差は認められないものの、同項目が緩やかに上昇していることから、加齢現象からくる低下を抑制していることが考えられる。さらに交流を継続することで有意に上昇する可能性が高いと予測できる。

職員間の比較は、各棟の介入群高齢者・対照群高齢者の背景はほぼ同様であることを大前提に行われたが、BJSQにおける対照職員群では技能活用項目、仕事の適性項目、尊重報酬項目が有意に低下し、一方、職場環境を問う「職場のハラスメント」項目（職場で自分がいじめにあっていない）（セクハラ、パワハラを含む）については、介入群において有意差に向上が認められた。これは世代間交流という活動が、職員の知識・技能の活用は大きく関連し、さらには職場環境を良い方向へ変化させていった結果であると考えられる。

一方、対照職員群のストレス項目が有意に高くなっていたが、先行研究において「施設での高齢者ケアに従事する者のストレス研究はいくつか散見され、いずれも強いストレスがある」ことを指摘している⁷⁾。特に認知症高齢者の入所施設であるグループホームはよりストレスが高いとの報告⁷⁾もあり、認知症ケアや障害を持つ高齢者ケア自体が対照職員群のストレスに影響していることが推測される。介入職員群の技能活

用項目、仕事の適性項目、尊重報酬項目に有意差は認められなかったが、介入終了時の高値からはストレスが軽減されていたのではないかと考えられる。

上記のことから、世代間交流プログラム研修や継続的世代間交流導入は介入職員群にプラスの影響を与え、ひいては高齢者にそれが反映されているといえよう。

以上のことから、幼老共生施設において標準化された継続的世代間交流プログラムの研修を受けた職員による世代間交流実践が、高齢者と職員自身にプラスの影響を与える⁸⁾ということが検証できたと考える。

今後、この世代間交流プログラムの浸透を図ることで、職員の負担感が軽減するとともに、高齢者の生活の質を向上させる一助になると考える。

VI. 今後の課題

高齢者に対する長期間調査は加齢や合併症悪化などで一貫した評価が行えないこと、介入が北関東一か所の幼老共生施設であり、全国的なレベルでの調査が行っていないのは当研究の限界である。さらにも今後は、「誰もが地域とともに暮らす」という国の理念に基づき、多くの幼老共生施設での世代間交流を継続・発展させるという課題がある。そこで開発した継続的世代間交流プログラムと実践継続システムを活用し、各地域で実践及びその効果を実証する必要がある。

【謝辞】

本研究にご協力くださいました特養・保育園の施設長さまを始め職員のみなさま、また入居者、園児とその保護者の皆さまに深く感謝申し上げます。

なお本研究は2015～2017年度科学研究費基盤C「幼老共生施設における継続的世代間交流プログラムの標準化と実践継続システム構築」（課題番号15K11777）の助成を受けて実施した。

【注釈】

a : Gelinias I, Gauthier L, McIntyre M, et al.: Development of a functional Measure for persons with Alzheimer's disease; The Disability Assessment for Dementia. Am J Occup Ther, 53: 471-481(1999) 日本認知症ケア学会：改訂4版・認知症ケアの実際I：総論。ワールドプランニング2016/12/16

b : Lawton PM: Quality of life in Alzheimer's disease. *Alzheimer Dis Assoc Disord*, 8 [Suppl.3]: 138-150, 1994)

c : 東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野：健康いきいき職場づくりフォーラム <https://mental.m.u-tokyo.ac.jp/jstress/>

【文献】

- 1) 厚生労働省：「宅幼老所の取り組み」, 2020.7.8, http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/other/dl/other-04.pdf
- 2) 北村安樹子：幼老複合施設における異世代交流の取り組み—福祉社会における幼老共生ケアの可能性—, *Life Design REPORT*, 153号, 5-13, 2003.
- 3) 高齢社会白書：内閣府, 2020.6.24, <https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/index.html>
- 4) 社会福祉施設等調査：厚生労働省, 2020.6.24, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/fuku->

<shi/06/index.html>

- 5) 亀井智子, 糸井和佳, 梶井文子, 他：都市部多世代交流型デイプログラム参加者の12か月間の効果に関する縦断的検証：Mixed methodsによる高齢者の心の健康と世代間交流の変化に焦点を当てて, *日本老年看護学会誌*, 14 (1), 16-24, 2010.
- 6) 糸井和佳, 亀井智子, 田高悦子, 他：地域における高齢者と子どもの世代間交流プログラムに関する効果的な介入と効果：文献レビュー, *日本地域看護学会誌*, 15 (1), 33-44, 2012.
- 7) 三徳和子, 森本寛訓, 矢野香代, 他：施設における高齢者ケア従事者の職業性ストレス要因とその特徴, *川崎医療福祉学会誌*, 18 (1), 121-128, 2003.
- 8) R. Rokkaku, A.Homma, S.Kobayashi, Y.Seki. Can continuous, inter-generational cooperation positively impact the quality of life of elderly Alzheimer's sufferers?. *Journal of Aging Research & Clinical Practice* 3 (3) ; 174-177, 2014.